



災害に強く、暴力団を排除した 安心で安全なまちづくりと 市民から信頼される行政サービスを



社民・民主・護憲クラブ
古庄 和秀 議員

9月9日 一問一答方式により質問

- 1 将来に向けた本市の都市像について
(1) コンパクトなまちづくり (2) 行政サービスのあり方
- 2 安心・安全のまちづくりについて
(1) 災害に強いまちづくり (2) 暴力団排除に向けての市長の決意
- 3 医療介護総合確保推進法施行に伴う高齢社会に求められるまちづくりについて
(1) 求められる地域社会 (2) 市町村計画
(3) 介護予防、健康づくりのあり方
(4) 大牟田労災病院廃止後の確認書に関する見解
- 4 生活困窮者自立支援法の施行について
(1) セーフティネットの現状と課題
(2) 地域福祉計画へ盛り込む必要性
(3) 本市に必要な体制整備
(4) 教育委員会と福祉部局との連携の必要性

将来に向けた本市の 都市像について

コンパクトなまちづくり

問 人口減少の中、長期的な視点に立ったコンパクトなまちづくりについて市長の考えを聞きたい。

答 全国的な人口減少の中、次期総合計画でも、人口減少社会におけるコンパクトなまちづくりを検討していく。

行政サービスのあり方

問 昨年度より市職員の事務処理ミスが続いているが、原因と解決策を聞きたい。

答 原因は、①事務処理の根拠となる規定等の認識不足、②情報システムの確認不足、③事務引き継ぎが不十分などである。

解決策は、これまでの取り組みの徹底に加え、職位に応じた研修と、その内容を各職場で周知することで、職員一人一人の意識の醸成を図り、再発防止に努めていく。

安心・安全のまちづくり について

災害に強いまちづくり

問 災害に強いまちづくりについて市長の考えを聞きたい。

答 国や自治体が行うハード面と、住民主体の地域コミュニティの

ソフト面が一体となって災害に強いまちが形成されると考える。

あわせて、自分の身の安全はみずから守る自助を一人一人が意識し、隣近所で力をあわせて助け合い取り組んでいく共助が、何よりも必要なことと考える。



市防災訓練の様子

暴力団排除に向けての 市長の決意

問 6月27日の午前零時、福岡など4県公安委員会が、道仁会と浪川陸会の特定抗争指定を解除した。

今後、福岡県・北九州市・久留米市と連携し、国に対し暴力団排除に向けた法的措置を強く求めるべきだ。市長の決意を聞きたい。

答 6月27日の指定解除で、市民の不安が募ることになり、一層暴力団排除に向けた思いを強くした。今後は、暴力団壊滅のための抜本的な法的措置等を、国に対して継続して要望していく。

また、警察を初め関係機関等や市民と一体になって暴力団排除の取り組みを進め、安心・安全なまちづくりの実現に努めていく。

医療介護総合確保推進法施行 に伴う高齢社会に求められる まちづくりについて

求められる地域社会

問 法律の目的について市長の考えを聞きたい。

答 市民が幸せに暮す上で、健康で自立した生活は大変重要なこと。

本市でも、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据え、中長期的な視点で地域包括ケアシステムを構築し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていきたい。

生活困窮者自立支援法の 施行について

セーフティネットの 現状と課題

問 お困り感のある方々へのセーフティネットの現状と課題について聞きたい。

答 来年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、経済的に困窮された方は生活保護に至る前にその自立を支援することになる。

今後は、多くの関係機関が緊密に連携し包括的に支援する体制を整備し、関係機関の支援調整機能の充実も必要となることから、ただ、待ちという姿勢ではなく、早期の対応が大きな課題であると認識している。